

# 富山県における若者の学校から仕事への トランジションと制度的リンケージ

—— 医薬品産業を中心に ——

佐藤 裕 哉

## 目次

1. はじめに
2. 富山県の雇用と製造業の立地の概要
3. 若者のトランジションの実態
4. 企業による地域人材確保の取り組みと産地組合による支援
  - (1) 医薬品企業による地域人材確保の実態
  - (2) 産地組合による就職支援
5. おわりに

## 1. はじめに

近年、産業の立地に合わせ技術を持つ人材の供給の重要性が指摘され、高校、高等専門学校（以下、高専）、大学などの学科等の新設や、行政によるその支援が行われている。例えば、2021年度から文部科学省による「マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）」が始まった。また、2022年1月には半導体の国内生産能力を高めるために、政府が九州地区の8高専に専門課程を設置する方針であることが報じられ<sup>1)</sup>、同年5月に国立高等専門学校機構より正式に発表された<sup>2)</sup>。

このような背景をふまえ、佐藤（2021）では、富山県の医薬品産業を事例に、新聞記事と行政への聞き取り調査から、行政、高校、企業が連携して地域産業人材を確保していることを示した。そして、制度的リンケージが強く働いていることが、地元定着に寄与しているのではないかと示唆した。そこで本研究では、富山県の医薬品産業を主な対象として、1) 若者のライフコースとその形成要因、2) 企業による採用活動、学校、行政機関などとの連携、の実態を捉え、若者のトランジションの実態と制度的リンケージの影響について明らかにすることを目的とする。

なお、制度的リンケージとは、組織間での信頼関

係をもとにした継続的な関係であり、その結びつきを通じて、人びとの「学校から職業への移行」のパス（経路）が形成され、そこを通過してジョブマッチングが行われるしくみを指す（苅谷ほか編、2000、p.285）。この例として、学校と企業の「実績関係」に基づく「間断のない移行」、が挙げられる。これは、国際比較でみたときの日本の特徴とされる（苅谷、1991；OECD編、2010；OECD編、2011など）。

若者の移動に関する研究については、これまで教育社会学（苅谷、1991；本田、2005など）、労働経済学（阿部、2021など）、地理学（中澤、2014；山口、2018など）により多数の蓄積が存在する。そのなかでも、教育社会学を中心としたトランジション研究において、学校と企業との結びつきの強さ、「学校経由の就職」が日本型就職システムの特徴であることなどが明らかにされてきた（溝上・松下編、2014）。しかしながら、1990年代半ば以降、フリーターの増大など日本型就職システムが機能不全を起こしているとされ、変容が求められている（本田、2005；筒井、2006；堀、2016）。そして、依然として「学校経由の就職」は残るものの、「自由化」も進みつつあることが指摘された。ただし、これには地域差があることや、それを検証するための地域ごとの学校から職業への移行過程の研究は少ないとも指摘されている（堀、2016）。また、地域の労働市場を考慮した分析が必要だと指摘する研究もある（労働政策研究・研修機構、2008；中村編、2010；堀、2016など）。

就職移動の地域性に着目したものとして、各地域の産業構造、保護者の経済水準、高等教育機関へのアクセス、などにより地域ごとに若者の移動にパターンが存在することが示されている（李・石黒、2008；石黒ほか、2012；梶井編、2016；石井ほか編、2017など）。

以上を踏まえると、若者（労働者側）と企業の視点から、トランジションと制度的リンケージの地域差を明らかにする必要があると考えられ、経済地理学的なアプローチの意義は大きい。これに関して、教育社会学、教育経済学においても以下のような指摘がある。「キャリアラダー」を作り出すためには地域単位での自治体・企業・労働組合・教育訓練機関・労働力媒介機関などの緊密な連携が必要であり、また、「キャリアラダー」の導入のしやすさには産業や企業特性などによって違いがある（本田、2009、p.211）。校舎などの「箱」やカリキュラムを標準化しても、実際にどのような教育実践が行われるのかという「中身」は地域の社会経済的文脈と、それにより醸成される近隣文化によって変わる（松岡、2019、pp.63-64）。いずれも地域差を踏まえ、様々な関係主体への調査、分析が必要であることを示唆しているといえる。

分析に用いたデータは、以下の通りである。若者については、2021年4月に実施した富山県に居住する若者へのアンケート調査である。（株）インテージのモニターのうち富山県在住の18～39歳に依頼し、559名から回答を得た。高校卒業以降のライフコース（学歴、職歴、居住地）、最終学歴の進路指導の様子、富山に居住する理由、などについて質問した。ライフコースを描き、若者のトランジションの空間パターンを把握した。そして、自由記述の回答をKH Coder Ver.3<sup>3)</sup>を用いて集計、分析し、富山県に留まる理由や、学校などがトランジションにどのように関わっているかを捉えた。

また、労働力の需要側として、富山県に事業所を置く医薬品企業への聞き取り調査を実施した。調査はウェブミーティングツール、電話、郵送、電子メールを用いて行った。2022年3月から4月にかけて、富山県薬業連合会の医薬品製造業に該当する62社に依頼し、8社から回答を得た<sup>4)</sup>。さらに、産地組合による、企業と高校、行政を結びつける役割を確認するため、2021年4月に富山県薬業連合会への調査を行った。

本稿においては、若者を18歳から39歳とした。若者の定義について法令上、定まったものはない。そこで、地方の若者の暮らしの実態について調査・分析した轡田（2017）が若者（調査対象）を20歳から39歳としていること、2010年7月に子ども・

若者育成支援推進本部によって決定された「子ども・若者ビジョン」において、若者とは「思春期、青年期の者。施策によっては、40歳未満までのポスト青年期の者も対象」<sup>5)</sup>、とされていることなどを参考にした。ただし、本稿においては、仕事との関係を分析することにしており、学校基本調査によると、中学校卒業時に就職する者は2020年3月卒で0.2%、富山県においては0.1%と少ないため、高校卒業以降である18歳以上とした。

## 2. 富山県の雇用と製造業の立地の概要

本稿では主に医薬品産業を中心に学校から仕事へのトランジションを分析するため、ここでは求人倍率や従業者数のデータなどから、富山県の雇用と製造業の立地の状況を確認しておく。まず、職業安定業務統計から有効求人倍率（季節調整値）を確認すると、富山県の2019年度平均値は1.81倍で、全国の1.55倍を上回る（2019年平均値は、富山県1.91倍、全国1.60倍）。新規求人倍率（原数値）は、富山県2.48倍、全国2.35倍（2019年度平均値）、富山県2.61倍、全国2.42倍（2019年平均値）であり、いずれにしても全国値を上回っている。また、佐藤（2021）でも指摘した通り、新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況から高校卒業者の求人倍率を確認すると、2020年3月卒で富山県は2.88倍であり、全国の2.90倍とほぼ同値である。なお、2021年3月高校卒業者の求人倍率は2.71倍で、全国の2.64倍を上回る。

産業別の求人数を確認すると、2020年3月高校卒業業者では、製造業2,489人（構成比45.2%）、建設業1,040人（18.9%）、卸売・小売業469人（8.5%）、医療・福祉359人（6.5%）の順に多い（求人総数5,507人）。求人倍率（求人数／就職者数）は、製造業2.23倍、建設業8.0倍、卸売・小売業2.75倍、医療・福祉3.70倍である。なお、2021年3月高校卒業業者の産業別求人数は、製造業の1,897人（構成比41.3%）が最も多く、以下、建設業1,091人（23.8%）、卸売・小売業374人（8.1%）、医療・福祉の357人（7.8%）となっている（求人総数4,593人）。求人倍率は、製造業2.04倍、建設業5.80倍、卸売・小売業2.43倍、医療・福祉3.30倍である。以上より、製造業の影響が大きいことが分かるため、製

造業の立地と従業者数について確認する。

2020年工業統計表によると、2019年の製造業事業所数は2,645事業所で、従業者数は126,638人である。産業中分類でみると（表1）、化学工業はそれぞれ116事業所（構成比約4.4%）、15,830人（約12.5%）を占める。事業所数の構成比は小さいが、従業者数の構成比は金属製品製造業に次ぐ。また、製造品出荷額等は約7,777億円で県全体の約19.9%を占め、最も大きい。ここから、化学産業は富山県の主要産業で雇用に大きな影響を及ぼしているといえる。

化学工業のうち産業小分類をみると、医薬品原薬製造業が10事業所1,192人、医薬品製剤製造業が55事業所10,129人、生薬・漢方製剤製造業が7事業所370人であり、これら医薬品関連製造業を合わせると富山県化学工業の事業所数の約62.1%、従業者数の約73.9%を占める。富山県によると、医薬品生産額は全国4位、人口10万人あたりの医薬品製造所数は7.1箇所全国1位、人口1万人あたりの医薬品従業者数は108.7人と全国1位であり<sup>6)</sup>、県の中心的な産業といえる。

次に県内での地域差を捉えるため、市町村別の化

表1 産業中分類別にみる富山県製造業の概要

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
食料品製造業	305	11.5	8504	6.7	152593	3.9
飲料・たばこ・飼料製造業	42	1.6	1308	1.0	66818	1.7
繊維工業	135	5.1	4561	3.6	56021	1.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	75	2.8	1476	1.2	33511	0.9
家具・装備品製造業	73	2.8	1586	1.3	37838	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	77	2.9	3875	3.1	151787	3.9
印刷・同関連業	93	3.5	2170	1.7	33868	0.9
化学工業	116	4.4	15830	12.5	777711	19.9
石油製品・石炭製品製造業	13	0.5	106	0.1	5896	0.2
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	205	7.8	8909	7.0	181061	4.6
ゴム製品製造業	13	0.5	916	0.7	15434	0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2	163	0.1	3001	0.1
窯業・土石製品製造業	142	5.4	3360	2.7	100605	2.6
鉄鋼業	57	2.2	4323	3.4	186870	4.8
非鉄金属製造業	70	2.6	6400	5.1	382735	9.8
金属製品製造業	474	17.9	19176	15.1	420057	10.7
はん用機械器具製造業	97	3.7	3378	2.7	79815	2.0
生産用機械器具製造業	334	12.6	14972	11.8	502194	12.8
業務用機械器具製造業	12	0.5	880	0.7	35601	0.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	2.8	10182	8.0	327157	8.4
電気機械器具製造業	85	3.2	2999	2.4	54161	1.4
情報通信機械器具製造業	11	0.4	456	0.4	7736	0.2
輸送用機械器具製造業	65	2.5	5425	4.3	157654	4.0
その他の製造業	72	2.7	5683	4.5	142273	3.6
製造業計	2645	100.0	126638	100.0	3912395	100.0

2020年工業統計調査より作成

学工業の立地と従業者数を確認する。工業統計表だと郡部の町村別の実数が把握できないため、「令和2年（2020年）富山県の工業[概要版]」を用いて県内市町村別に化学工業の事業所数と従業者数を示したものが図1と図2である<sup>7)</sup>。事業所数は富山市が56事業所で最も多く、高岡市18事業所、射水市

10事業所で続く<sup>8)</sup>。従業者数は富山市の9,337人が最も多く、高岡市2,269人、上市町1,145人である<sup>9)</sup>。富山市、高岡市、滑川市、射水市、上市町の5市町が医薬品を中心とする化学製品の主な製造地域と推察される。

以上より、製造業を中心とした雇用の状況について

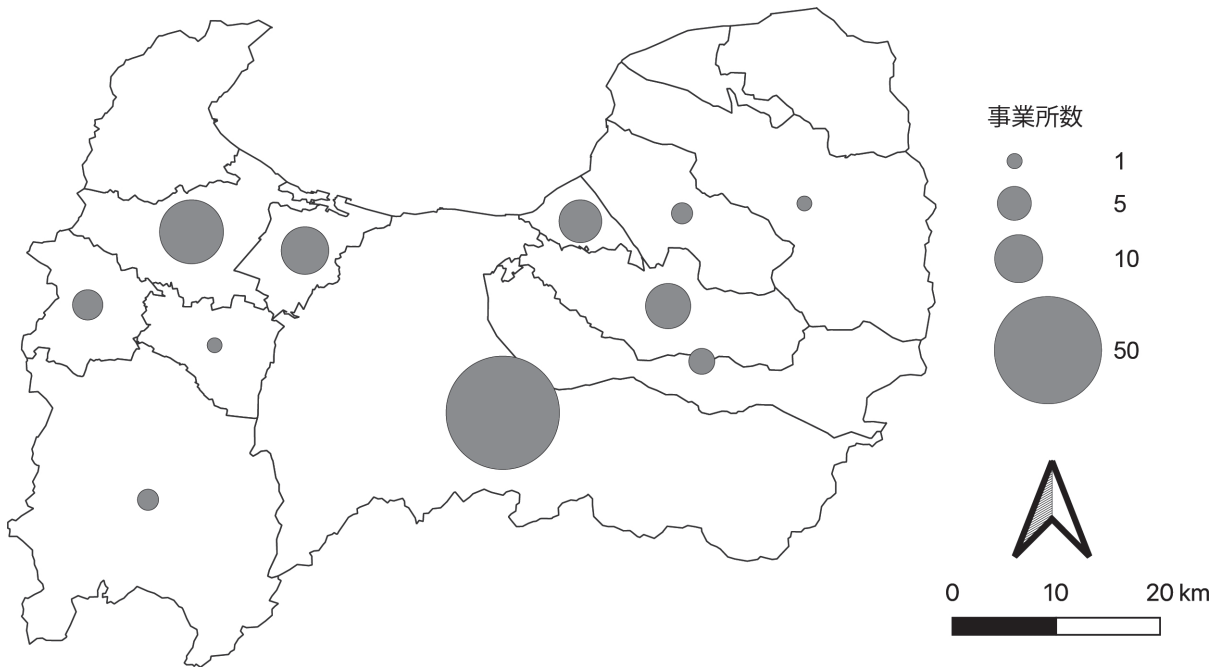


図1 市町村別化学工業の事業所の分布  
令和2年（2020年）富山県の工業[概要版]より作成

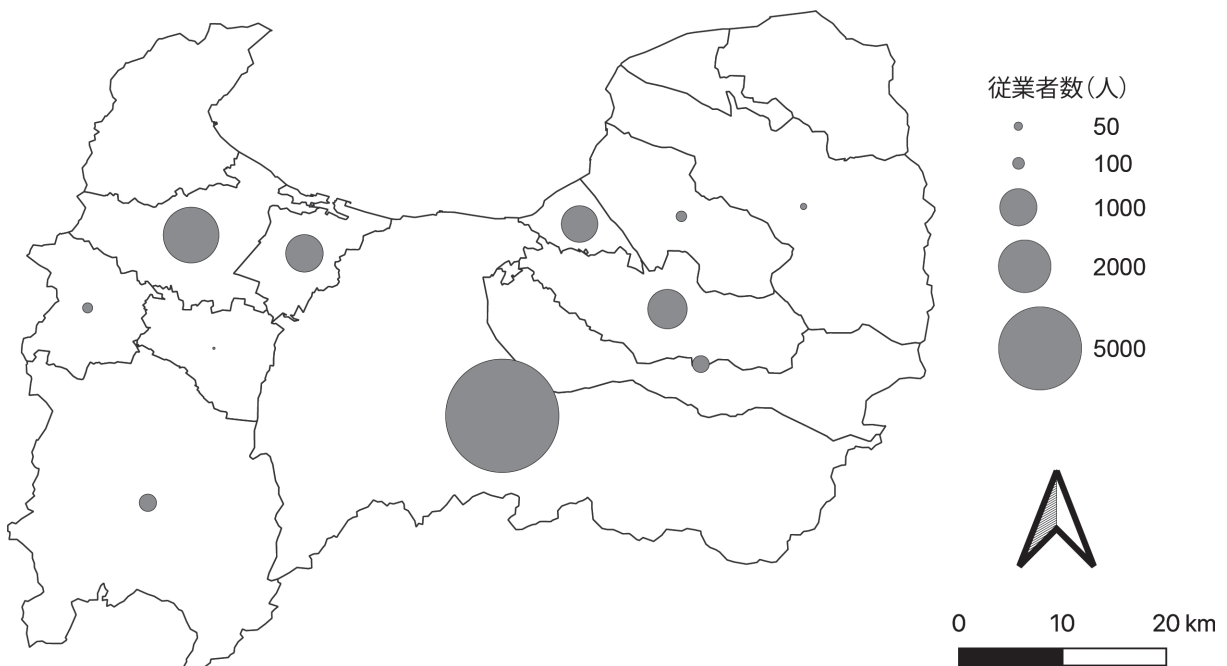


図2 市町村別化学工業の従業者の分布  
令和2年（2020年）富山県の工業[概要版]より作成

て確認できた。次章では、具体的に若者のトランジションの実態と企業による採用活動について把握する。

### 3. 若者のトランジションの実態

1章で先述した通り、富山県に居住する若者にアンケート調査を実施した。本章では、その結果を用いて若者のトランジションの実態を把握する。回答

者の属性は、男性 244 人、女性 315 人、最終学歴は中学卒 16 人、高校卒 139 人、高等専門学校（高専）卒 10 人、専門学校卒 67 人、短期大学（短大）・大学卒 278 人、大学院修士修了が 29 人、大学院博士修了 1 人であった<sup>10</sup>。なお、富山県出身者（以下、県内出身者、とする）は 450 人であった。

最終学歴から初職に至るライフコースをみると、全体的には富山県内の移動が多い。県内出身者 450 人の高校卒業時の移動をみると 283 人が県内の移動

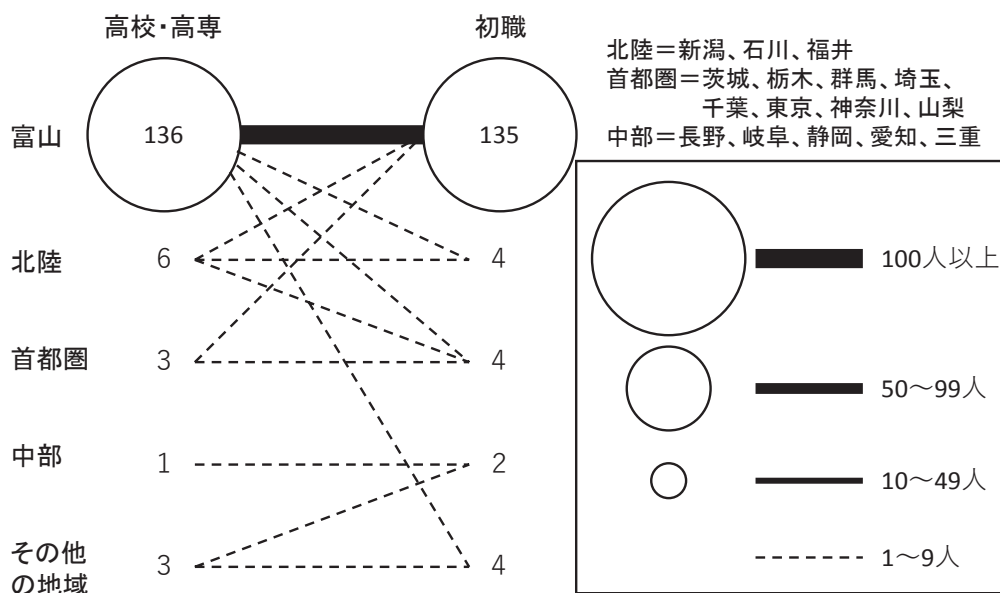


図3 最終学歴が高校・高専の者の初職までの地域間移動 (n=149)  
アンケート調査より作成

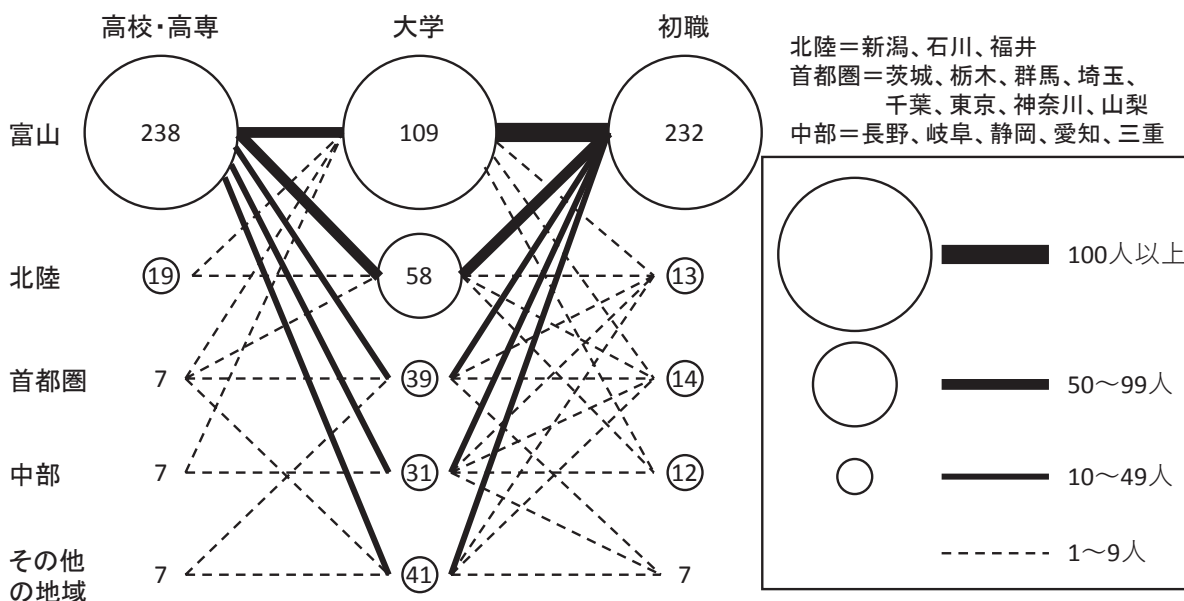


図4 最終学歴が大学の者の初職までの地域間移動 (n=278)  
アンケート調査より作成



である。その内訳は、専門学校進学 47 人、短大・大学進学 104 人<sup>11)</sup>、就職 132 人である。高校卒業時に県外へ流出した 167 人は、短大・大学進学 150 人<sup>12)</sup>、専門学校進学 13 人であり、就職での県外流出は 4 人と少ない。初職の所在地をみると、学歴に関わらず富山県が 478 人と多い。これは、調査時点で富山県に居住する若者を対象としたことが影響していると考えられる。

ただし、最終学歴が高校・高専の者と短大・大学の者との、移動パターンに大きな違いが見られる。まず、高校・高専の者を確認すると、他地域への移動が少ない。県内出身者 136 人のうち、初職の就業時に県外へ流出したのは 4 人であった(図 3)。県外就職率を計算すると約 2.9% となり、学校基本調査の結果である 5.0% (2021 年 3 月卒) と同様に低い。他県から富山県への流入も、北陸から 2 人、首都圏から 1 人と少ない。次に短大・大学の者を確認する<sup>13)</sup>。県内出身者 238 人のうち富山県内の短大・大学へ進学した者は 98 人で、半数以上 (58.8%) が短大・大学進学時に県外へ流出している(図 4)。具体的な進学先地域は北陸が 53 人と多く、そのうち石川県が 36 人である。そのほか、首都圏へ 33 人、その他の地域へ 31 人が進学のため流出している。短大・大学進学時に一旦富山を離れ、初職時に戻ってきた者(Uターン者)は 122 人、Uターンしなかった者は 18 人であった。また、県内出身者で県内の短大・大学を卒業後、初職の際に他県に流出した者は 4 人であった。

初職が医薬品の者は 25 人であった<sup>14)</sup>。このうち、県内出身者 19 人、県外出身者 6 人であり、県外出

身者のうち、富山県が最終学歴終了地の者が 4 人であった。最終学歴の学問分野を確認すると、医学・薬学関連の学部・学科卒が 8 人で、うち高校の薬学関連学科卒業者が 4 人であった。なお、25 人中 6 人が他業種に転職した。他産業からの転職で、1 度でも医薬品産業に従事したことがある者は 20 人であった。このうち、県内出身者 18 人、県外出身者 1 人、無回答 1 人であり、医学・薬学関連の学部・学科卒は 2 人であった。なお、転職後に医薬品産業に定着した者は 8 人であった。

初職で富山事業所に配属となった経緯を確認する。「この事業所を希望し、希望通りになった」194 人、「この事業所での勤務を前提に就職」83 人であり、「単一事業所」の 148 人も含めて考えると、就業時に多くが富山県内で働くことを指向している(表 2)。最終学歴終了地が富山県である者、Uターン者も同様の傾向を示す。また、初職が医薬品産業の者についても、「この事業所を希望し、希望通りになった」が 11 人と多い。

最終学歴で分けてみる。最終学歴が高校の者は 127 人で、県内出身者が 126 人である。経緯は「この事業所を希望し、希望通りになった」55 人 (43.3%) で最も多く、以下「単一事業所」31 (24.4%)、「この事業所での勤務を前提に就職」25 人 (19.7%) である。「他地域を希望したが会社の都合でこの事業所となった」は 16 人 (12.6%) であり、すべて県内出身者であった。短大・大学の者は 232 人で、県内出身者は 214 人である。経緯は「この事業所を希望し、希望通りになった」91 人 (39.2%)、「単一事業所」73 人 (31.5%)、「この事業所での勤務を前提

表 2 初職の事業所に配属となった経緯 (富山が初職の者)

経緯	回答数	うち最終学歴 修了地が富山	うち Uターン者	うち初職が 医薬品産業の者	うち最終学歴が 高校・高専の者	うち最終学歴が 短大・大学の者
単一事業所	148	92	38	5	31	73
この事業所での勤務を前提 に就職	83	53	24	3	25	41
この事業所を希望し、希望 通りになった	194	118	60	11	55	91
他の事業所を希望したが、 会社の都合でこの事業所 になった	53	25	18	4	16	27
計	478	288	140	23	127	232

アンケート調査より作成

に就職」41（17.7%）と、高卒者と同様の傾向であった。「他地域を希望したが会社の都合でこの事業となった」は27人（11.6%）で、23人が県内出身者であった。最終学歴による大きな差はないといえる。これには、県内出身者が多いことが影響していると考えられる。

富山県で働くことを指向していることを掘り下げするために、就職時に富山県外で働くことを検討したかどうかを尋ねた。県内出身者450人のうち、317人が県外で働くことを検討しなかった。その理由は

「実家から通いたかった」が154人、「富山を離れるのが嫌だった」が111人と多い。その次に「自分の知識や技能を活かせる企業、事業所が富山県内にしかなかったから」が16人で続く（表3）。この回答者の業種をみると、製造業（医薬品以外）と医療・福祉の5人と金融・保険の4人が多い。なお、最終学歴の違いによる傾向の差はない。県外で働くことを検討した133人のうち、富山が初職のものは107人である。これらの者が、検討したのに富山で働くことになった理由は、「実家から通いたかった」が

表3 初職就職時に富山県外で働くことを検討しなかった理由

理 由	回答数	うち初職が 医薬品産業の者	うち最終学歴が 高校の者	うち最終学歴が 短大・大学の者
実家から通いたかったから	154	9	59	70
富山県を離れるのが嫌だったから	111	5	39	52
自分の知識や技能を活かせる企業や事業所が富山県外になかったから	16		4	7
最終学歴時（高校、大学など）の進路指導教員から富山県内の事業所を勧められたから	7	1	1	4
自分が就職を希望する業種、企業・事業所の学校（高校や大学）推薦枠がなかったから	4	1	1	3
その他	25	1	8	11
計	317	17	112	147

最も当てはまるもの1つを回答  
アンケート調査より作成

表4 富山への残留希望別にみた理由の特徴語

a. 残りたい		b. 残りたくない		c. 分からない	
特徴語	Jaccardの 類似性測度	特徴語	Jaccardの 類似性測度	特徴語	Jaccardの 類似性測度
好き	0.135	帰る	0.085	分かる	0.263
住む	0.131	地元	0.066	特に	0.145
富山	0.126	田舎	0.064	考える	0.066
家	0.077	魅力	0.064	思う	0.058
地元	0.072	実家	0.064	気持ち	0.056
家族	0.071	県外	0.048	良い	0.052
住み慣れる	0.062	思う	0.047	生活	0.048
土地	0.044	いつか	0.046	将来	0.045
実家	0.044	県民	0.046	残る	0.044
親	0.042	嫌い	0.044	県外	0.042

アンケート調査より作成

41人で最も多く、以下、「就職活動の結果、富山県内の企業・事業所のみしか内定がもらえなかった」が18人、「富山県を離れるのが嫌だから」が17人で続く。以上より、家の影響がみてとれる。

今後も富山に残りたいかについては、337人が「残りたい」、44人が「残りにたくない」、178人が「分からない」と回答した。このうち富山県出身者は、297人、22人、131人である<sup>15)</sup>。以下、それぞれの類型ごとに、理由の自由記述に対してテキストマイニングを行った<sup>16)</sup>。特徴語<sup>17)</sup>を把握すると(表4)、残りたい者の特徴語として、「好き」(Jaccardの類似性測度<sup>18)</sup>0.135)(以下、Jaccardの類似性測度を、J:と表記する)、「住む」(J:0.131)、「富山」(J:

0.126)の順となっている。富山への愛着を示す言葉に特徴があるといえる。残りにたくない者の特徴語は、「帰る」(J:0.085)、「地元」(J:0.066)、「田舎」(J:0.064)の順となり、残りにたい者に比べると相対的にJaccardの類似性測度が低い。用例を確認すると、「帰る」はすべて他県出身者が自身の「地元に戻りたい」、という形であった。分からない者については、「分かる」(J:0.263)、「特に」(J:0.145)、「考える」(J:0.066)の順であった。「分かる」の用例をみると「今後はどうなるか分からない」、「考える」は「(結婚など)将来を考えた時に、どうなるか分からない」など迷いを示す形であった。なお、「特に」、はすべて「特にない」の形であった。

表5 業種別にみた最終学歴の勉強が役にたったかどうかの評価

初職の業種	とても役に立った	多少は役に立った	どちらともいえない	あまり役に立たなかった	全く役に立たなかった	無回答	計
農林漁業・鉱業		1	2				3
建設業	2	13	5	2	1	3	26
製造業(医薬品)	4	13	4	3	1		25
製造業(医薬品以外)	9	40	35	19	7	11	121
電気・ガス・熱供給・水道	2	5	4				11
情報通信	2	10	2	5	1		20
運輸・郵便	2	5	4	4	1	2	18
卸売・小売	3	21	14	4	7	5	54
金融・保険	5	14	10	2	1	2	34
不動産・金品売買				1			1
飲食店・宿泊サービス	7	10	3	4	3	7	34
生活関連サービス	4	8	1	4	2		19
専門技術サービス		2	1				3
その他のサービス	5	6	7	5		1	24
教育・学習支援	13	9	2			2	26
医療・福祉	55	30	14		2	1	102
上記に分類されない公務員	4	4	8	1	1	1	19
その他	2	7	5	1	3	1	19
計	119	198	121	55	30	36	559

生活関連サービス(美容院、クリーニング店、スポーツ施設、娯楽施設など)  
 専門技術サービス(研究所、デザイン事務所、法律事務所、経営コンサルタントなど)  
 その他のサービス(農協、自動車整備、各種の修理業など)  
 教育・学習支援(学校、幼稚園、図書館などの社会教育機関、学習塾など)  
 医療・福祉(病院・医療施設、保育所、介護事業、社会福祉事務所など)  
 アンケート調査より作成



富山に残りたいと回答した者（337人）について、抽出語を確認すると「住む」（出現回数：45）（以下、出現回数を、出：、と表記する）、「富山」（出：45）、「好き」（出：42）の順に多く、特徴語と同様である<sup>19)</sup>。このうち「住む」の用例をみると、「住みやすい環境であるから」、「住みやすい場所だと思ったから」など生活環境が支持されていることや、「親族が富山に住んでいるので」、「家族や親戚や友達が住んでいるから」など、既存のネットワークが地理的慣性として影響している。このことは、「家」の出現回数が26、「家族」が24で続くことからいえる。

以下、教育との関わりについてみる。最終学歴の学校教育が初職の仕事に役立ったかについては、最終学歴が高校の者よりも専門学校、短大・大学の者の方が「役に立った」、「少しは役に立った」という回答が多い。業種別では、医療・福祉（102人中）が、「役に立った」55人、「少しは役に立った」30人と多い（表5）。これらには、資格などが影響している可能性がある。

さらに、最終学歴時の進路指導で印象に残っていることについて、テキストマイニングを行った。抽出語について確認する（表6）。全体では「特に」が出現回数158で最も多く、用例を確認すると、すべて「特になし」という形であった。以下、「指導」（出：91）、「就職」（出：72）と続く。「指導」の用

例は、「指導はなかった」の形が多いが、「丁寧な指導があった」の形もみられた。最終学歴が高校の者に限定してみると、「特に」が出現回数23で最も多いことは全体と共通するが、「成績」が22で続く。「成績」の用例を確認すると、「成績で決められた」、「成績優秀者から推薦枠が与えられた」という形であった。出現回数が19で続く「覚える」は、すべて「覚えていない」の形であった。なお、富山県内の高校出身者のみに限定すると、「特に」と「成績」が出現回数20で同数となる。最終学歴が短大・大学の者は、「特に」が出現回数101で最も多く、以下「指導」、「就職」と続くことは全体の傾向と同様である。4番目に「自分」が出現回数30となり、用例としては「自分で探した」の形が多く、ここから学校の影響が小さくなることが分かる。富山県内の短大・大学を卒業した者のみに限定してみると、「特に」が出現回数38で最も多い。以下、「指導」（出：25）、「就職」（出：15）と続き、県内外の短大・大学で傾向に差はない。

最終学歴による違いは、特徴語にもみられた（表7）。高校は、成績（J：0.137）、覚える（J：0.115）に特に特徴がみられ、学校の成績が重視されていることが窺える。そのほか、「学校」や「先生」、「勧める」などの言葉も出てくる。「担任が企業を探してくれた」、「教員が県内企業を勧めてくれた」など、「担任」や「教員」などの回答もあり、学校の推薦、

表6 最終学歴での就職指導で印象に残っていることの抽出語（上位10位）

a. 全体		b. 最終学歴が高校の者		c. 最終学歴が短大・大学の者	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
特に	158	特に	23	特に	101
指導	91	成績	22	指導	68
就職	72	覚える	19	就職	38
自分	66	就職	18	自分	30
学校	53	希望	14	学校	21
覚える	46	学校	13	受ける	20
希望	38	自分	12	探す	19
企業	34	企業	11	覚える	17
受ける	34	求人	10	進路	15
探す	30	先生	10	企業	14

アンケート調査より作成

強い関与が窺える。短大・大学は、「特に」(J: 0.302)、「指導」(J: 0.206)、「就職」(J: 0.101)が高い。「大学」という言葉もあるが、ほとんどが「大学では特に指導はなかった」の形である。1件のみ「大学で学んだことを活かしたいと思い、様々な合同説明会に参加した」という形であった。高校と比較すると相対的に学校の影響は小さいといえる。

これに関連して、初職の企業を見つけた方法として、全体では「学校の紹介」を挙げた者が74人で最も多かった(表8)。以下、「ハローワーク・ジョブカフェ」24人、「知人・友人の紹介」13人と続く。

表7 最終学歴別にみる就職指導で印象に残っていることの特徴語

a. 最終学歴が高校の者		b. 最終学歴が短大・大学の者	
特徴語	Jaccardの類似性測度	特徴語	Jaccardの類似性測度
成績	0.137	特に	0.302
覚える	0.115	指導	0.206
就職	0.087	就職	0.101
希望	0.081	探す	0.066
学校	0.074	受ける	0.066
企業	0.069	進路	0.052
先生	0.068	大学	0.046
求人	0.066	相談	0.025
選べる	0.057	教える	0.021
勧める	0.057	全く	0.014

アンケート調査より作成

初職が医薬品産業の者も「学校の紹介」が最も多い。これについても、最終学歴で分けてみる。最終学歴が高校の者は、「学校の紹介」74人、「ハローワーク・ジョブカフェ」24人、「知人・友人の紹介」13人の順である<sup>20)</sup>。最終学歴が短大・大学の者は、「合同説明会のようなイベント」87人、「学校の紹介」62人、「インターネットの求人情報」55人となり<sup>21)</sup>、高校と比べると相対的に学校の影響は低下する。「合同説明会のようなイベント」、「インターネットの求人情報」の多さは、特徴語で「自分」という言葉が多かったことを裏付ける。

以上をまとめると、就職の情報源として学校は重要であり、特に最終学歴が高校の者のトランジションにおいて、依然として学校の影響が大きいといえる。次節では、採用側である企業の状況を確認する。

#### 4. 企業による地域人材確保の取り組みと産地組合による支援

##### (1) 医薬品企業による地域人材確保の実態

以下、トランジションに学校の及ぼす影響について、企業への調査結果からみていく。なお、3章のライフコースの分析で見たように、最終学歴が短大・大学の者は一旦、全国の様々な地域に進学し分散して捉えにくいので、主に高校との関係に焦点を当てる。

まず、回答を得た医薬品企業の概要と採用の実態について確認する(表9)。従業者の出身地について

表8 初職の企業を見つけた方法

方法	回答数	うち初職が医薬品産業の者	うち最終学歴が高校の者	うち最終学歴が短大・大学の者
学校の紹介	180	10	74	62
合同会社説明会のようなイベント	99	4	2	87
インターネットの求人情報	86	5	7	55
ハローワーク、ジョブカフェ	77	3	24	30
両親や家族、親戚の紹介	52	2	12	22
知人、友人の紹介	43		13	16
新聞、雑誌、チラシの求人広告	35	3	10	17
民間の職業紹介所	17		3	10
その他	32		6	16

複数回答

アンケート調査より作成

表9 調査企業と採用の概要

企業	本社所在地	富山事業所の機能	製造拠点所在地	富山事業所 従業員の 人事権の所在地	県内事業所の 従業員数 (県内出身者比率)	県内製造拠点の 従業員数 (県内出身者比率)
A	富山市	本社、製造、 研究開発、物流	富山市（2地区）	—	508人（90%）	234人（97%）
B	東京、 射水市	本社、製造、 研究開発、物流	射水市	富山	251人（80%）	158人（90%以上）
C	東京	製造、研究開発、 物流	富山市（2地区）	富山	242人（N/A）	154人（60%）
D	富山市	本社、製造、 研究開発、物流、 その他	富山市	—	193人（81%）	78人（95%）
E	東京	製造、研究開発、 物流	富山市、静岡県、 栃木県、岩手県	富山（高卒、 高専卒）、 本社（大卒以上）	157人（70%）	76人（80%）
F	射水市	本社、製造、 研究開発	射水市、福岡県	—	151人（89%）	68人（97%）
G	富山市	本社、製造、 研究開発、物流	富山市	—	78人（96%）	43人（95%）
H	射水市	本社、製造	射水市	—	38人（98%）	26人（100%）

従業員数は正社員

—は、該当事項なし。N/Aは、無回答を示す

聞き取り調査、各社ウェブサイトより作成

て、製造拠点の従業員は県内出身者が多く、90%以上が6社である。また、G社以外は、富山事業所全体の従業員数の県内出身者比率よりも、製造拠点の方が県内出身者比率が高い。ただし、東京本社の企業は相対的に県内出身者比率が低い傾向がある。富山事業所の人事権（採用権）は、県外企業においても富山事業所にある場合が多い。なお、E社のように、高校・高専卒業者と大学卒業者で分けている企業も存在する。

県内の薬学系大学、高校<sup>22)</sup>からの入職を確認すると（表10）、回答を得た、すべての企業であった。しかしながら、その数は多くなく、むしろ県内他高校の出身者が多い。また、2020年度に採用した者の最終学歴をみても、5社で県内の薬学系大学、高校からの採用実績はあったが、それ以上に県内他高校からが多い。これには、そもそもの採用数が多くないということもある。また、企業による差もあり、「高校所在地と自社の立地場所が離れている」（B、H社）、「企業規模が小さいため他社との競合で負ける」（H社）との回答が得られた。また、人材の供

給量の問題も考えられる。薬業科を持つ富山北部高校、滑川高校の合計で80人の卒業生がいるが<sup>23)</sup>、半数は大学進学であり、残り40人を「約60社の医薬品企業で競合」（B社）することになる。

製造部門従業員のキャリアコースを確認すると、「同一の事業所で製造に関わり基本的に転勤、配置転換はない」が7社であった。また、それ以外の回答をした1社も「管理職にはなるが、事業所の移動はない」との回答であった。県内の拠点が1箇所しかない企業も多いが、複数の拠点がある企業も地域間の異動はないと回答しており、若者アンケートとの共通性がみられる。

次に、採用時の県内高校との連携等についてみる。「高校側就職担当教員との定期的な情報交換を行っている」が6社、「薬業連合会主催の会社説明会（薬業科2校に対する説明会）に参加している」が5社、「富山事業所で製造に関するインターンを実施している」が3社、「OBによる薬業科への訪問」が2社<sup>24)</sup>、「工場見学」が1社であった。学校別の採用枠については、「ある」と回答した企業が4社で

表 10 製造拠点の従業者の最終学歴

## a. 富山県内製造拠点従業者の最終学歴

企業	最終学歴							
	富山大・院	富山県大・院	富山北部高	滑川高	県内他大学・院	県内他高校	県外大学・院	県外高校
A		1人	13人	8人	15人	119人	48人	
B			4人		11人			
C		2人	21人	20人	15人	52人	37人	3人
D			8人	7人	7人	37人	8人	11人
E			8人	2人	2人	50人	5人	2人
F				2%	1%	74%	13%	1%
G			2人	6人	1人	28人	4人	2人
H	1人					25人		

富山大・院は、富山大学薬学部・同大学院を示す

富山県大・院は、富山県立大学工学部医薬品工学科・同大学院を示す

富山北部高は、富山北部高校くすり・バイオ科を示す

滑川高は、滑川高校薬業科を示す

なお、県内他大学・院には、富山大学、富山県立大学の上記の薬学系学部以外も含む

なお、県内他高校には、富山北部高校、滑川高校の上記の薬学系学科以外も含む

%での回答は、全体に占める割合を示す

## b. 2020年度に採用した富山県内製造拠点従業者の最終学歴

企業	最終学歴							
	富山大・院	富山県大・院	富山北部高	滑川高	県内他大学・院	県内他高校	県外大学・院	県外高校
A	1人			1人	1人	7人	1人	
B						8人	1人	
C			2人	1人				
D			1人	1人		1人		
E			1人	1人		3人		1人
F				1人				
G								2人
H								

H社は採用ゼロ

聞き取り調査より作成

あった。しかしながら、その対象は県内の高校であり薬業科のみを対象としたものではなく、必ずしも技術と就職が結びついてはいない。県内大学との連携については、4社が行っていないとし、「キャリアセンターや指導教員との情報交換を行なっている」が3社、「会社説明会への参加」が3社、「講師派遣」が2社、「工場見学の実施」が2社、「共同研

究の実施」が1社であった。

医薬品企業の高校薬業科2校への評価について、技術面での評価は高い。しかしながら、製造部門の新卒採用に関しては、卒業時の技術面は重視しておらず（A、B、C、E、F、G社）、未経験者を社内で育成しながら製造を行う（H社）<sup>25)</sup>。しかしながら、学校の成績優先になるので、求めている人材とのギ

ャップが生じる場合もある（E社）。学校の成績が優先されることについては、若者アンケートの結果と整合する。

高校とのつながりに関して、県内での立地場所の影響もあるという。薬業科のある高校は富山市と滑川市で呉東（呉羽山より東）である。先述した通り、呉西に立地する企業のなかには、連携を図ったとしても距離的に遠く入社してくれる可能性が低いという認識を持つものもある（B、H社）。これは、若者アンケートにおいて、富山県外で働くことを検討しなかった理由として「実家から通いたかったから」が、富山県が初職の者が初職の企業を選んだ理由として「勤務地が魅力的だった」が、全体、医薬品ともに最も多かったという若者アンケートの結果とも関連する。以上から、調査時点においても県内の高校との就職に結びつくようなつながりは存在するが、それは必ずしも技術面で結びついているわけではない。

また、古くから「とやまの薬売り」として県民にとって医薬品企業は身近であること、長い時間をかけて信頼関係が築かれていること、が採用活動を含めた事業活動に大きく影響しているのではないかという認識も聞かれた（A社）。

## （2）産地組合による就職支援

これらのトランジションを支援する産地組合の動向を確認するため、富山県薬業連合会（以下、連合会）へのアンケート調査結果を以下に示す<sup>26)</sup>。

連合会では、人材確保や後継者育成の事業を、県の補助（2分の1または3分の1）を受けて実施している。例えば、高校薬業科、化学系の職業科の生徒を対象に医薬品企業などの工場見学<sup>27)</sup>を、薬業科の生徒に対しては富山県薬事総合研究開発センターでの実習、薬剤師・配置販売業者による講演の実施などである。県内大学生に対しては、合同企業説明会の開催や薬学生向けのパンフレットを作成、配布している。県と協力をしながら、地元就職を促進する活動を進めていることが確認できる。

高校生の就職に直結する事業としては、県内の薬業科3年生を対象にした製薬企業説明会を実施している。2018年度までは、イベントホールなど1つの会場で各企業のブースを作り行っていたが、参加希望の製薬企業が増えたため、2019年度は、高校の教

室1つに2社のブースを作り、参加企業27社で実施した<sup>28)</sup>。企業からも指摘されたように、地元就職を促進する1つの手段として、連合会が企業と高校とをつないでいるといえる。

また、佐藤（2021）で示した「薬業高校に関する委員会」について確認したところ、富山県薬業教育振興会（1952年設置）があり、連合会からの負担金で活動している。かつては薬業科（県外の薬業科含む）で使用していた教科書の作成保管、薬業科の教員と懇談会や助成を行っていたが、現在は、薬業科2校へ助成金を出しているのみだという。以前に比べると、結びつきが弱まっている可能性もある。なお、そのほかの活動として、2018年には薬業科の1学級増設に関する要望書を県に提出した。

以上より、連合会は県と協力しながら、企業、高校とのつながりを強化する役割を果たしていると考えられる。

## 5. おわりに

本稿では、富山県の医薬品産業を中心に、若者の学校から仕事へのトランジションと、制度的リンケージの影響について分析した。調査、分析の結果、以下の点が明らかとなった。

トランジションの空間パターンの分析から、若者の富山県への定着の強さが確認された。ただし、最終学歴により移動の空間的なパターンは異なる。最終学歴が高校の者は初職時に県外に流出することなく大半が富山に残る、短大・大学の者は大学進学時に半数以上が県外へ流出するが、初職時に多くの者がUターンする、というパターンが多い。このようなトランジションの空間性が形成される背景には、地元への愛着や家族などの地理的慣性が背景にあり、富山で働くことを前提に就職していることが明らかとなった。また、企業も高校や家からの距離を意識し、キャリアコースも製造部門については同一事業所でのキャリアが基本であった。阿部（2021）が大分県の専門高校2校の分析から、「多くが自宅からの『通勤圏』で就業・求職している」（p.134）ことを示しているが、それと同様と考えられる。

トランジションにおいて、学校の影響は依然として強いことが示された。特に、最終学歴が高校の者の方が短大・大学の者より、その傾向が強い。学校



は依然として就職先企業を探すための重要な情報源となっている。企業も高校へのOB訪問や就職担当教諭との交流などを定期的に行い、高校との関係を維持している。また、医薬品産業に関しては、産地組合が企業と高校、行政とをつなぐ役割を果たしている。しかし、かつてより企業と高校とを結びつける役割は低下していることも示された。

以上より、制度的リンケージは依然として残り、それが若者のトランジションに影響を及ぼし、若者の地元定着に寄与しているといえる。また、学校とのつながりにおいて、若者アンケート、企業への調査の双方から「成績」が重視され、技術面でのつながりは弱い。そして、それがミスマッチを産んでいることも指摘された。濱口(2013)の指摘する「教育と職業の密接な無関係」となっている可能性がある。

なお、企業の分析から、県内における地域差が確認された。ここから、地理学的なアプローチの有効性を確認できるが、よりローカルな分析が必要であるともいえる。また、本稿では、富山県の制度的リンケージの状況については確認できたが、その地域差、そして、それがトランジションにどのように影響を及ぼすかを考察するためには、他地域との比較や、業種を絞った質的な分析などが求められる。これらは今後の課題としたい。

#### 謝辞

本研究の遂行には科研費(課題番号19K01174)を使用した。本稿の内容は、2022年度日本地理学会春季学術大会、経済地理学会西南支部2022年12月例会にて発表した。調査にご協力いただいた富山県薬業連合会、医薬品企業の皆様にお礼を申し上げる。

#### 注

- 1) 【独自】「日の丸半導体」復権へ、九州8高専に専門課程…政府方針(読売新聞オンライン2022年1月3日5:00配信) <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220102-OYT1T50031/>(最終閲覧日2023年1月7日)
- 2) お知らせ 高専機構、産学官と連携した半導体人材育成を始動～九州地区を中心とする始動から全国展開へ～(国立高等専門学校機構ウェブサイト2022年5月18日配信) <https://www.kosen-k.go.jp/news/detail.html?itemid=9816&dispamid=1240&TabModule1218=1>(最終閲覧日2023年1月7日)

- 3) 使い方については、樋口(2014)、末吉(2019)を参考にした。
- 4) 富山県薬業連合会は、医薬品製造業者62社、医薬品卸売業者・金融機関など関連企業84社、富山県薬剤師会など関連団体・組合5団体(2022年11月1日現在)、からなる富山県薬業界の中核団体である。富山県薬業連合会ウェブサイト <https://www.toyamakusuri.jp/ja/>(最終閲覧日2022年12月15日)
- 5) 2009年に成立した「子ども・若者育成支援促進法」にもとづく。思春期は、中学生からおおむね18歳までの者、青年期は、おおむね18歳からおおむね30歳未満までの者、とされている。
- 6) 富山県ウェブサイト 医薬品製造業の集積(薬都とやま) <https://www.pref.toyama.jp/1307/sangyoku/shoukoukensetsu/kigyouricchi/top/miryoku/kogyoshuseki/iyakuhin/index.html>(最終閲覧日2022年12月24日)。なお、医薬品生産金額は「2019年薬事工業生産動態統計調査」、人口10万人あたりの製造所数、人口1万人あたりの従業者数は「2019年工業統計調査」、を用いて算出している。
- 7) 図1、図2ともに地球地図日本を基図に、QGIS3.10を用いて描画した。
- 8) 以下、上市町9事業所、滑川市8事業所である。
- 9) 以下、射水市1044人、滑川市973人で続く。
- 10) 無回答が19人である。
- 11) 最終学歴が大学院修士の者も含む。短大・大学の者のみに限定すると98人である。
- 12) 最終学歴が大学院修士の者も含む。短大・大学の者のみに限定すると140人である。
- 13) 最終学歴が大学院修士の者は含まない。
- 14) 初職が富山県内の者は23人である。
- 15) 出身地を無回答の者は、「残りたい」19人、「残りたくない」3人、「分からない」13人である。
- 16) 表記揺れの統一などデータクレンジングを行ったうえで分析している。
- 17) 特徴語とは、データ全体に比して、それぞれの属性において特に高い確率で出現している言葉である(樋口、2014)。
- 18) 0～1までの値をとり、関連が強いほど1に近い(樋口、2014、p.39)。
- 19) 富山県出身者に限定すると(297人)、「住む」、「富山」、「好き」が40で並ぶが、傾向としては同様である。
- 20) 富山県の高校を卒業した者に限定しても、学校の紹介68人、ハローワーク・ジョブカフェ23人、知人・友人の紹介13人となり傾向は同じである。
- 21) 富山県の短大・大学を卒業した者に限定すると、合同説明会のようなイベント78人、学校の紹介54人、インターネットの求人情報47人となり傾向は同じである。

- 22) 本稿では、富山大学薬学部とその大学院、富山県立大学工学部医薬品工学科とその大学院、富山北部高校くすり・バイオ科、滑川高校薬業科を指す。なお、富山北部高校くすり・バイオ科、滑川高校薬業科をまとめて指す場合は、高校薬業科と表記する。
- 23) 2020年4月より富山北部高校くすり・バイオ科の定員は80名となったが、調査時点では、増員分の卒業生は輩出していない。
- 24) 2社とは別に、高校からOBによる講演依頼はあったがスケジュール等が合わず、未実施と回答した企業が1社あった。
- 25) D社は、高校で医薬品に関する教育を受けていることを求めている。
- 26) 電子メールで行い2021年4月に返答を得た。
- 27) 貸切バス代を連合会が負担している。
- 28) 2020年には、新型コロナウイルスの影響に鑑み、各企業の人事担当者が薬業科の教室を訪問し1社25分の説明する形に切り替えた。参加企業は26社であった。

## 文献

- 阿部 誠 (2021)：『地域で暮らせる雇用 地方圏の若者のキャリアを考える』旬報社。
- 石井まこと・宮本みち子・阿部 誠編 (2017)：『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社。
- 石黒 格・李 永俊・杉浦裕晃・山口恵子 (2012)：『「東京」に出る若者たち－仕事・社会関係・地域間格差－』ミネルヴァ書房。
- 梶井祥子編 (2016)：『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル 道内高校生1,755人の意識調査から』中西出版。
- 荻谷剛彦 (1991)：『学校・職業・選抜の社会学 高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩編 (2000)：『学校・職業と労働市場 戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 轡田竜蔵 (2017)：『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 佐藤裕哉 (2021)：富山県における高校新卒就職者の県内定着率の高さに産業教育政策が及ぼす影響－新聞記事と行政資料による分析－。下関市立大学論集、64(3)、pp.13-31。
- 末吉美喜 (2019)：『テキストマイニング入門 ExcelとKH Coderでわかるデータ分析』オーム社。
- 筒井美紀 (2006)：『高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致－高卒就職を切り拓く－』東洋館出版社。
- 中澤高志 (2014)：『労働の経済地理学』日本経済評論社。
- 中村高廉編 (2010)『進路選択の過程と構造 高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房。
- 濱口桂一郎 (2013)『若者と労働 「入社」の仕組みから解きほぐす』中公新書クラレ。
- 樋口耕一 (2014)：『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版。
- 堀 有喜衣 (2016)：『高校就職指導の社会学 「日本型」移行を再考する』勁草書房。
- 本田由紀 (2005)：『若者と仕事 「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 本田由紀 (2009)：『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書。
- 福岡亮二 (2019)：『教育格差－階層・地域・学歴』ちくま新書。
- 溝上慎一・松下佳代編 (2014)：『高校・大学から仕事へのトランジション 変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版。
- 山口泰史 (2018)：『若者の就職移動と居住地選択 都会志向と地元志向』古今書院。
- 労働政策研究・研修機構 (2008)：『「日本の高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究・研修機構。
- 李 永俊・石黒 至 (2008)：『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会。
- OECD 編・濱口桂一郎監訳・中島ゆり訳 (2010)：『日本の若者と雇用 OECD若年者雇用レビュー：日本』明石書店。
- OECD 編・濱口桂一郎監訳・中島ゆり訳 (2011)：『世界の若者と雇用 学校から職業への移行を支援する』明石書店。